

<b>Title</b>	2012 年度聖学院大学マニフェスト(統括展望)
<b>Author(s)</b>	阿久戸, 光晴
<b>Citation</b>	キリスト教と諸学 : 論集, Volume28, 2013.3 : 109-112
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4472">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4472</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## 二〇一二年聖学院大学マニフェスト（総括展望）

阿久戸 光 晴

「山に登り、木を持ってきて主の家を建てよ。そうすればわたしはこれを喜び、かつ栄光のうちに現れると主は言われる。」

「あなたがたは神の宮であって、神の御霊が自分のうちに宿っていることを知らないのか。」

（新約聖書 コリント人への第一の手紙三章一六節）

### 一 日本社会の再建と本学の課題

昨年三月十一日の東日本大震災後、建物の再建への課題に私たちの目は向きがちである。しかし再建は建物の再建だけではない。人間の再建こそ急務である。本年三月十一日をはさんで福島県南相馬市の教会と保育園へご奉仕に伺い、大人たちからも子どもたちからも笑いがまったく消えている事実に出会った。各人に宿る御霊ゆえ、人間は神の宮、神殿なのである。その意味の神殿再建こそ、急務であり、学校機関が真剣に取り組むべき最優先課題な

のである。本学は本年度より、被災地のこどもたちの心のケアを担当できるこども心理学科を開設した。しかし「被災」者はいわゆる被災地だけにいるわけではない。私たちの身近な所にいる。私たちも本来ケアを必要とする存在であろう。その意味で互いの重荷を分かち合い、助け合う使命が東日本大震災後の再建の課題である。

ところで、人間の再建とは教育が負うべきところである。本学は教育的人間の再建に取り組む大学、真の意味で「学生への面倒見の良い大学・学生が入って伸びる大学」として自覚したい。具体的には以下の事項を目指す。

## 二 私たちが具体的に目指す項目

(1) 組織の大改訂を行った。その主旨は、①本学院における大学の位置づけを明確にし、とくに事務機構のうち「本部事務局」と「大学事務局」を発展的に解消して「事務総局」にまとめあげて、学院各校の事務組織をすべて統合した。これにより大学の学院内における主導的位置づけが明確になった。今後大学関係者は常に学院全体を構想しながら担当事項に取り組むことになる。一例では学校広報部を新設して、広報センターあげて駒込キャンパスの募集支援業務も担当するなどである。②また「みどり幼稚園」を「聖学院大学附属みどり幼稚園」と改め、大学（とくに人間福祉学部ならびに児童学科）と同幼稚園との密接な連携、財的・人的互恵が期待できる。

上記課題に応える使命のほか、新年度の課題としては、大学院・総合研究所と学部との一層の連携である。重複的業務遂行など無駄を省いた効率的運営が問われる。

(2) キリスト教センターの教育的改組を行い、同センターの役割の意味を深化させながらも、東日本大震災に対

処して、ボランティアアセンターを立ち上げた。また国際交流課の担当業務とも連関させて、本学のキリスト教教育をより能動的・実践的に指導していくこととした。全学院の英語教育の統合的発展を含めて、本学の国際活動教育の意義が問われていく。

(3) 本学の教育ヴィジョンが仮に他大学に比し優れているとしても、本学生においてその教育的効果・達成度合いが厳しく計られ、そのやり方が常に問われねばならない。学習効果とは、基礎知識の暗記ではなく（それは試験終了後すぐに忘却されよう）、教授内容の理解であり、その科目ごとの習得、思考力の強化などであろう。それは画一的になしえないことであり（学力・個性等、画一的学生集団の獲得は現在の激しい少子化社会を背景にした入試状況ではもはや不可能であり、それは国公立大学を問えない）、学生ごとの目線に立った習得状況の把握と教育的助言によらざるをえない。その意味で大きく変革したラーニングセンターを基地にして、個別学生把握と追跡調査を始めていく。

(4) 上記に関連して、昨年からスタートした「政治経済学部G P推進室」は政府による助成金打ち切りにかかわらず維持し、学生の就業力強化を期待し、併せて雇用先の視点からの報告を受けて本学の教育的取組みの点検・反省・改善に役立てることを期待したい。その傾聴は全学部・学科に期待される。

(5) 現在、「学力低下」に対する産業界からの「悲鳴」を受けて、文部科学省を中心とする国家機関から、大学の教育的質の保証が問われている。授業時間に匹敵する時間の予習および復習をルール化し、さらにディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを明文化してホームページ等で公表し、それを怠る大学に対しては助成金額に連動させる体制が予想される。この動きは国家と民間の共同の関係においてけっして良い形ではなく、また本来教育のあり方としても実質をあげることになるか否か、大いに疑

- 問である。しかし国家とは別に一般社会の声にも傾聴する時、本学はこうした動きをいたずらに拒否するのではなく、本学なりのやり方で、教育政策として十分消化したうえで、全学あげて応えていきたい。
- (6) 学生部の新体制を機に従来の学生指導のルールややり方全般を点検する。また奨学金を出しにくい現在のルールを、時代状況に対処して再検討していくことにしたい。
- (7) 本学に限らず、本学院全体の入試広報戦略を先行させて実行に入ることとし、本学へ入る学生の一定数の確保のため、戦略を立てる。やはり本学の教育の営みの実態が問われるので、担当職員が本学の教育の良さを体感する場を、今年度は多く設けたい。また拠点高校との連携を密にする必要がある。その他各教会への働きかけとともに、社会人の受け入れのための広報が必須となる。また社会変動の激しい時であるだけに、社会的ニーズ調査は恒常的に必要である。
- (8) キャリアサポート体制に関しては、学生のメンタル面を含む学力把握が重要度を増し、前述の教育的進捗度合いの把握との連携が必要となる。
- (9) 来るかもしれない大震災の再来に備え、本学は誇るべき独自のマニュアルを備えているが、その具体的実行ができなくてはならないので、その対応をしていく。
- (10) iPadなどを教職員各人が率先して持つように推進してプリントを割愛し、省資源・省電力・省コストを推進し、会議の原則ペーパーレス化を今年度中に実行する。

以上を念頭に、協力して教育・研究に取り組んでいきましょう。

(二〇二二年五月十六日)